

10大費目指数の動き

各費目の動きを前年比で見ると、家具・家事用品は家庭用耐久財の値下がりなどにより1.1%の下落、被服及び履物はシャツ・セーター・下着類の値下がりなどにより1.0%の下落、交通・通信は通信の値下がりにより0.2%の下落、教育は補習教育の値下がりなどにより1.0%の下落、教養娯楽は教養娯楽サービスの値下がりなどにより1.7%の下落とそれぞれ総合の下落より大きな下落となった。一方、食料は肉類の値上がりなどにより0.8%の上昇、光熱・水道は他の光熱の値上がりなどにより0.2%の上昇、諸雑費はたばこの値上がりなどにより0.4%の上昇となった。なお、住居、保健医療は前年と同水準となった。

平成12年 = 100

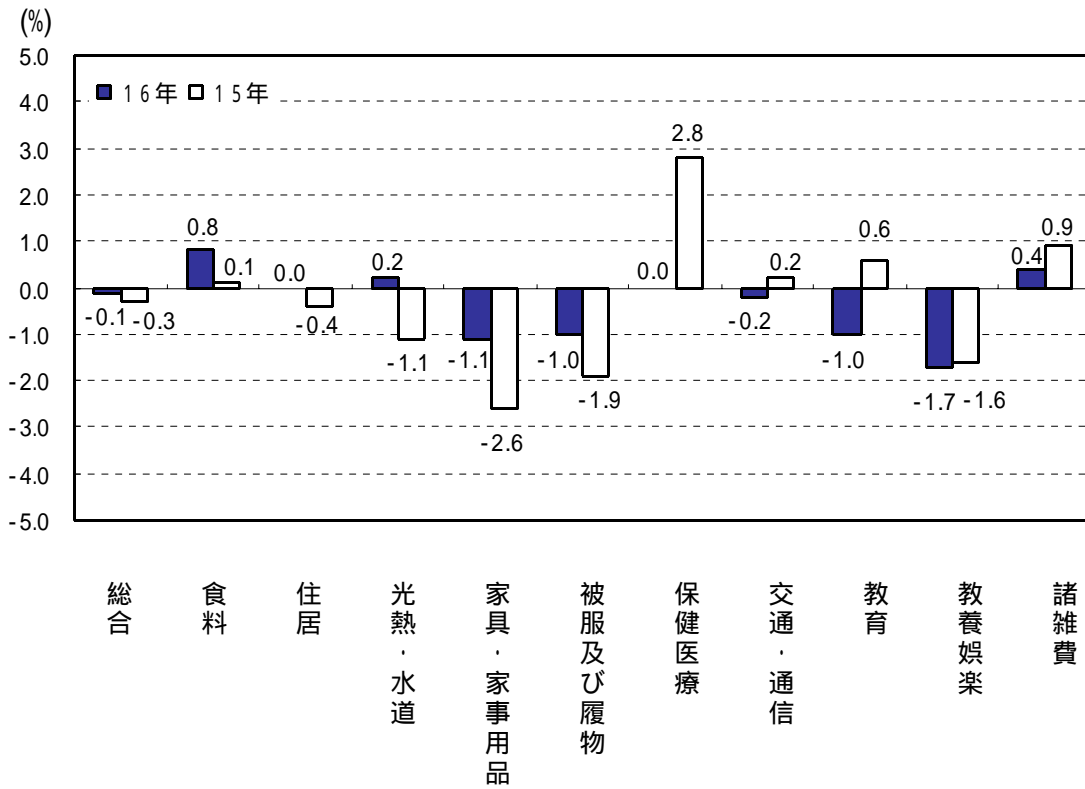
	指 数		前年比 (%)		寄 与 度	
	16年	15年	16年	15年	16年	15年
総 合	97.8	97.9	-0.1	-0.3	-0.10	-0.30
食 料	98.8	98.0	0.8	0.1	0.22	0.03
住 居	101.0	101.0	0.0	-0.4	0.00	-0.08
光 熱 ・ 水 道	97.7	97.5	0.2	-1.1	0.01	-0.07
家具・家事用品	89.9	90.9	-1.1	-2.6	-0.04	-0.10
被服及び履物	91.2	92.1	-1.0	-1.9	-0.06	-0.12
保 健 医 療	102.7	102.7	0.0	2.8	0.00	0.11
交 通 ・ 通 信	97.5	97.7	-0.2	0.2	-0.03	0.03
教 育	103.0	104.0	-1.0	0.6	-0.03	0.02
教 養 娯 楽	92.0	93.6	-1.7	-1.6	-0.19	-0.17
諸 雑 費	101.1	100.7	0.4	0.9	0.02	0.05

寄与度について

寄与度とは、ある品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものであり、計算式は次のとおりである。

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当期の指数} - \text{前期の指数}) \times \frac{\text{当該項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

費目別前年比



費目別寄与度

